

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年09月05日

計画の名称	大村市の中心市街地の活性化に向けた図書館及び周辺環境整備												
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大村市												
計画の目標	大目標：県央に位置する大村市の中心市街地にふさわしい魅力と賑わいの都市の再生 目標1：中心市街地の魅力と回遊性を高め、人々が集い交流し、賑わいあるれるまちをつくる。 目標2：中心拠点誘導施設の再整備により、都市機能の充実を図り中心市街地への誘客を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	4,366	A	4,348	B	0	C	18	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.41	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H25当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)
1	・中心市街地の交流人口(商店街の通行者数により交流人口の増加数を把握する。) ・中心市街地の交流人口 定義：商店街6地点の通行者延べ人数	6280人/日	人/日	8820人/日
2	・図書館利用者数(図書館利用者数により誘客数の増加を把握する。) ・図書館利用者数 定義：新図書館利用者数	153890人/年	人/年	517380人/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市再生整備計画事業	C10-001	都市再生	一般	大村市	直接	大村市	-	-	居住及び都市機能誘導区域の設定に係る検討	誘導区域設定業務委託	大村市						14	-	
		居住及び都市機能の立地を適正に誘導することにより、市街地拡大を抑制するとともに、利便性の高い都市拠点（都市再生整備計画区域）の形成と、持続可能な都市構造の実現が期待される。																	
	C10-002	都市再生	一般	大村市	直接	大村市	-	-	事後評価	事後評価業務委託	大村市						4	-	
		事業効果の発現や状況や指標の最終目標値の実現状況等を確認できる。																	
											小計						18		
											合計						18		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大村市都市再生整備計画事業事後評価委員会	令和2年2月
	公表の方法
	事後評価シートを市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>【指標1 中心市街地の交流人口】 交流人口は、中心市街地の魅力と回遊性の向上及び中心拠点誘導施設の再整備等による誘客推進により、平成25年度より年々増え続け目標年度前年は8,256人となり、目標値達成の目前までに迫った。 しかし、目標年度測定日は、荒天による外出控えと、本事業の基幹事業であり通行量増加を見込んでいた市立図書館の供用前であったことから、拠点としての集客機能を正確に把握できず、目標値は未達成となった。 なお、計画当初において、市立図書館供用による1,260人のを通行量総定数を加えると9,031人となり、目標値を達成することが確実であったと推測できる。</p> <p>【指標2 図書館利用者数】 202万冊という全国でもトップクラスの収蔵能力を誇る県・市の一体型の図書館であり、また市歴史資料館の併設による相乗効果により、目標値を達成した。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	当該地区と同区域で中心市街地活性化事業が取り組まれていることから、各事業について庁内の横断的な連絡・調整を積極的に実施したことで、円滑で効果的なまちづくりを進めることができた。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・集客力のある公共施設や商業施設等との連携による情報発信、イベント開催等により、市内外から訪れる来街者を誘導し、さらに交流人口を増加させる。 ・イベント開催の支援、空き店舗活用支援、低・未利用地活用の支援等を行い、商店街の活性化とまちの賑わいの再生を図る。 ・生活利便性の高い立地環境を活かし、土地の高度利用を図った民間住宅建設の支援や子育て支援施設等の整備による定住人口を増加させる。 	

